資料5

令和8年熊本地震
市民アンケートの結果（速報）

熊本市

調査・集計の概要

調 査 目 的

被災者の現在の生活や住まい、健康などに関する不安や悩み、ニーズを総合的に把握し、**被災者の生活再建支援に活かしていく**とともに、**復興に向けて策定する復興計画の基礎資料**とする。

実 施 概 要

(1)対象者と調査内容

① 被災者向け ： 被害状況や生活再建に必要なニーズなどを調査
② 被災者を含めた全市民向け ： 今後の強靭なまちづくりに必要な取組などを調査

(2)実施方法

LoGoフォームによるWEBアンケート(市ホームページやSNS等で周知)
※各区でのアンケート配付など紙媒体によるアンケート対応、見守り支援の被災者にも個別案内等の対応を実施

(3)実施時期

令和8年(2026年)9月11日～9月30日

(4)回収数

2,367件【 LoGoフォーム2,303件(97.3%)、 アンケート用紙64件(2.7%) 】

主 な 設 問 構 成

【被災者向け 13問】

- **被害状況の把握** ・・・ 住家・家財等の被害状況
- **再建状況の把握** ・・・ 生活や住まいの再建状況や今後の再建見込み
- **必要な支援の把握** ・・・ 発災直後及び現在のお困り事、生活再建に必要な支援 など

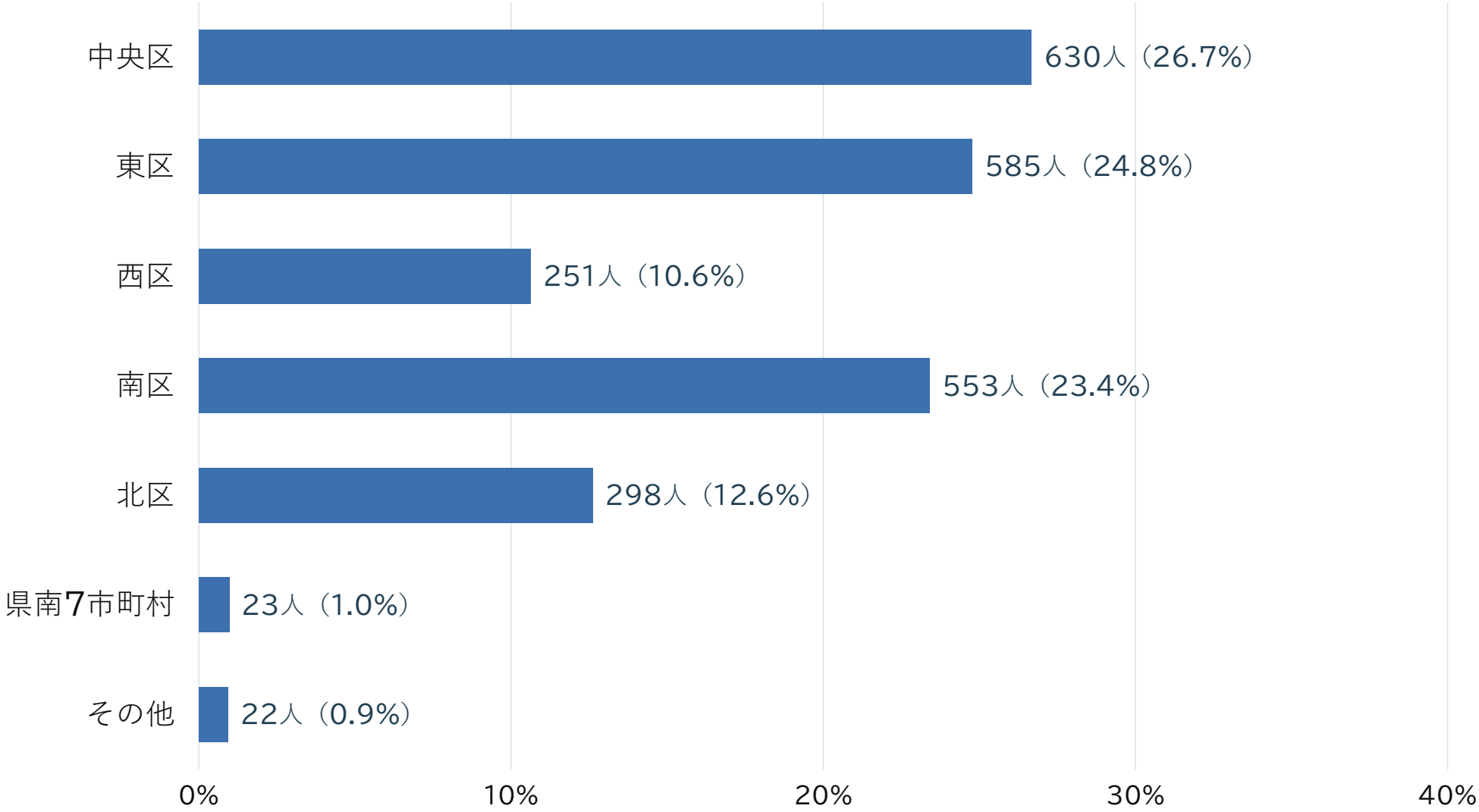
【被災者を含めた全市民向け 7問】

- **復旧・復興に必要な取組の把握** ・・・ 復旧・復興を進める上で大事だと思う取組
- **今後の強靭なまちづくりの検討** ・・・ 強靭なまちづくりに向けて必要だと思うこと など

発災時の居住地域

人口の多い中央区（26.7%）及び東区（24.8%）に加え、被害規模の大きかった南区（23.4%）からの回答が多い結果となった。

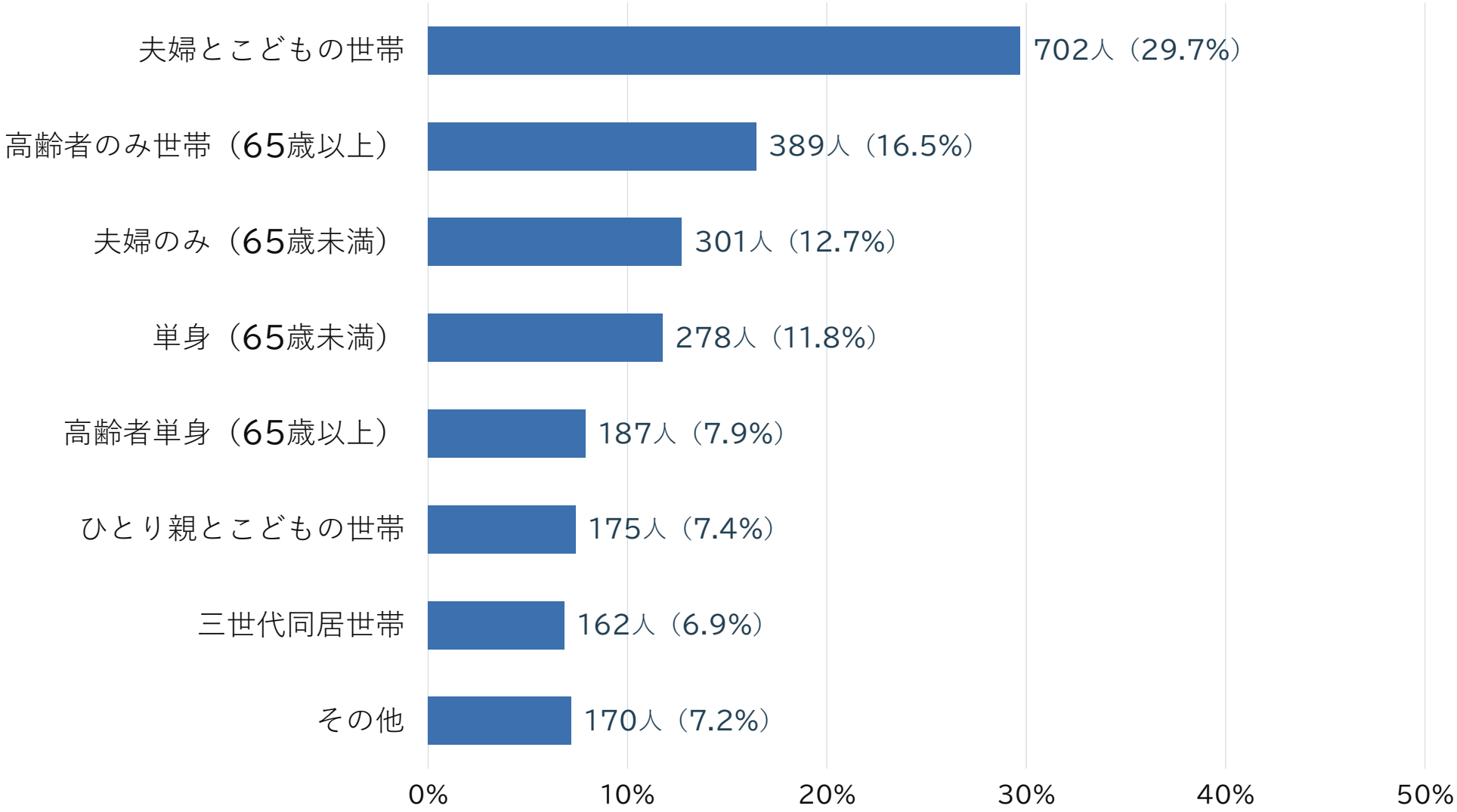
有効回答：2,362人



発災時の世帯構成

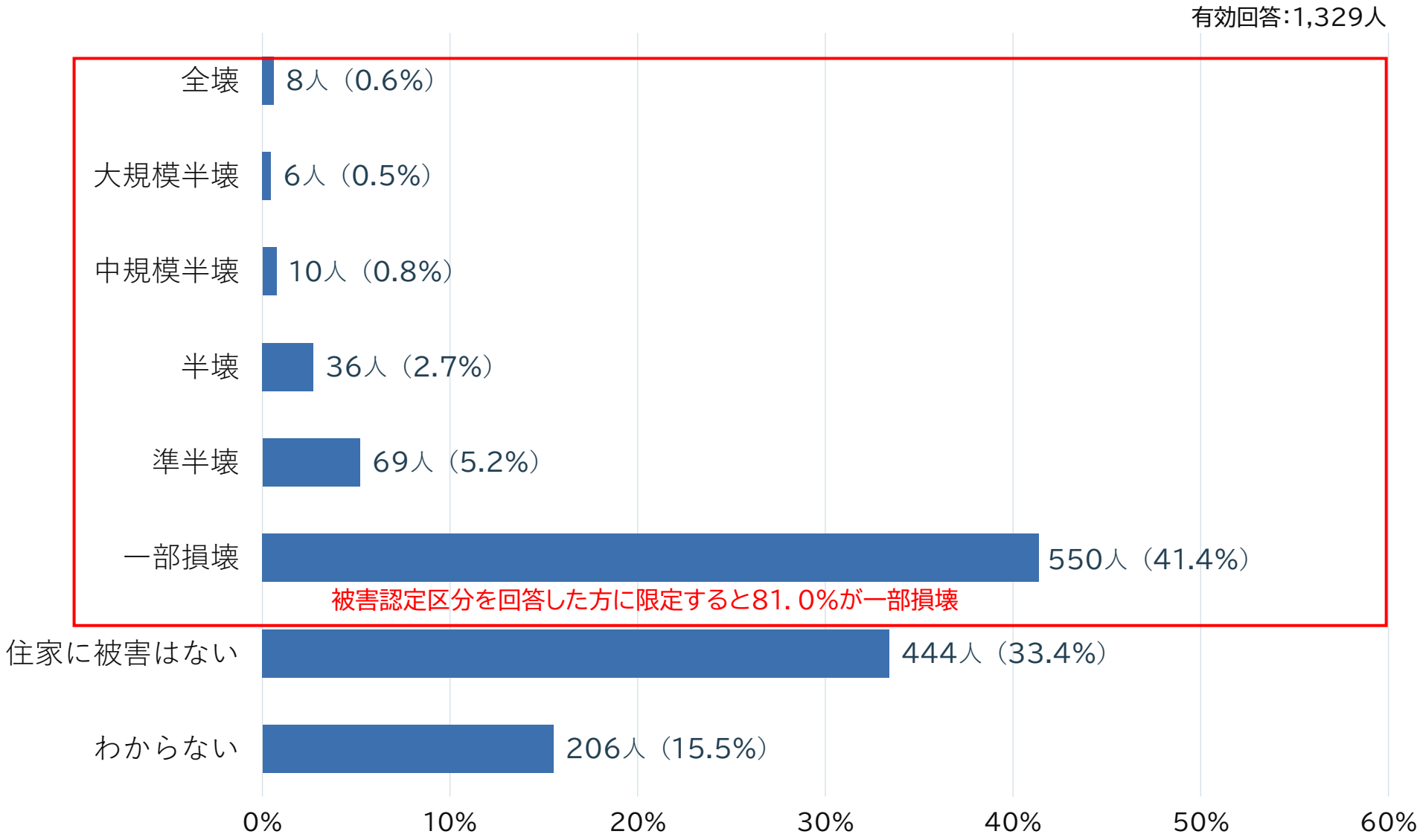
「夫婦とこどもの世帯」が29.7%で最も多かったものの、その他の世帯構成からも幅広く回答が得られた。

有効回答：2,364人



住家の被害程度

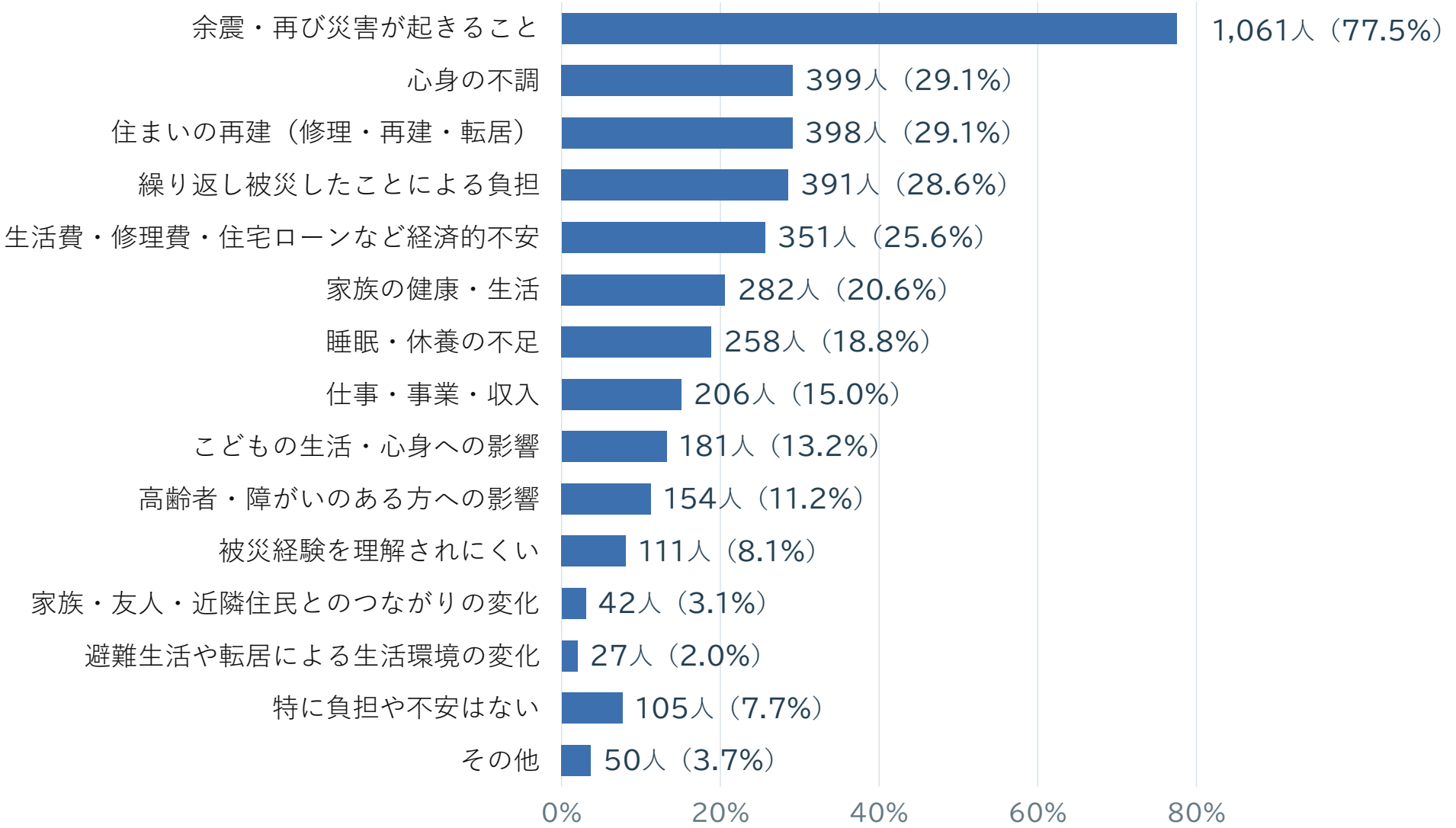
「一部損壊」が41.4%で最も多く、り災証明書の被害認定区分（調査中又はり災証明の未取得者の方は自己申告）を回答した方に限ると、その割合は81.0%となった。



現在も負担や不安に感じること（施策1）

「余震・再び災害が起きること」が77.5%で最も多く、次いで「心身の不調」と「住まいの再建」がそれぞれ29.1%となった。その他も多岐にわたる課題を抱えており、総合的な支援の必要性がうかがえる。

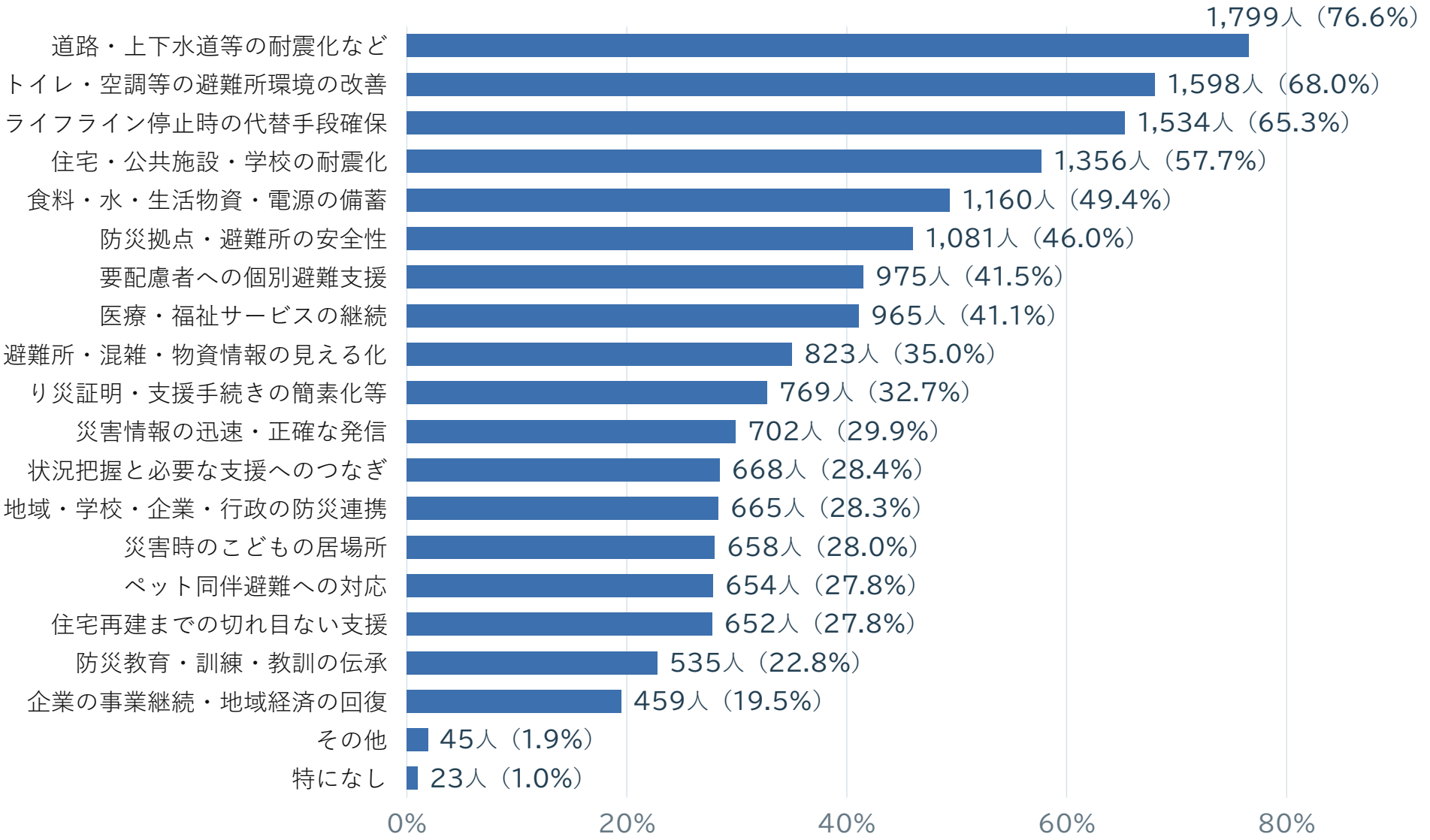
有効回答：1,369人



災害に強いまちへ市が力を入れること（施策2・3）

「道路・上下水道等の耐震化など」が76.6%で最も多く、「トイレ・空調等の避難所環境の改善」が68.0%、「ライフライン停止時の代替手段確保」が65.3%で続くなど、災害に強い都市基盤と避難環境の整備が求められている。

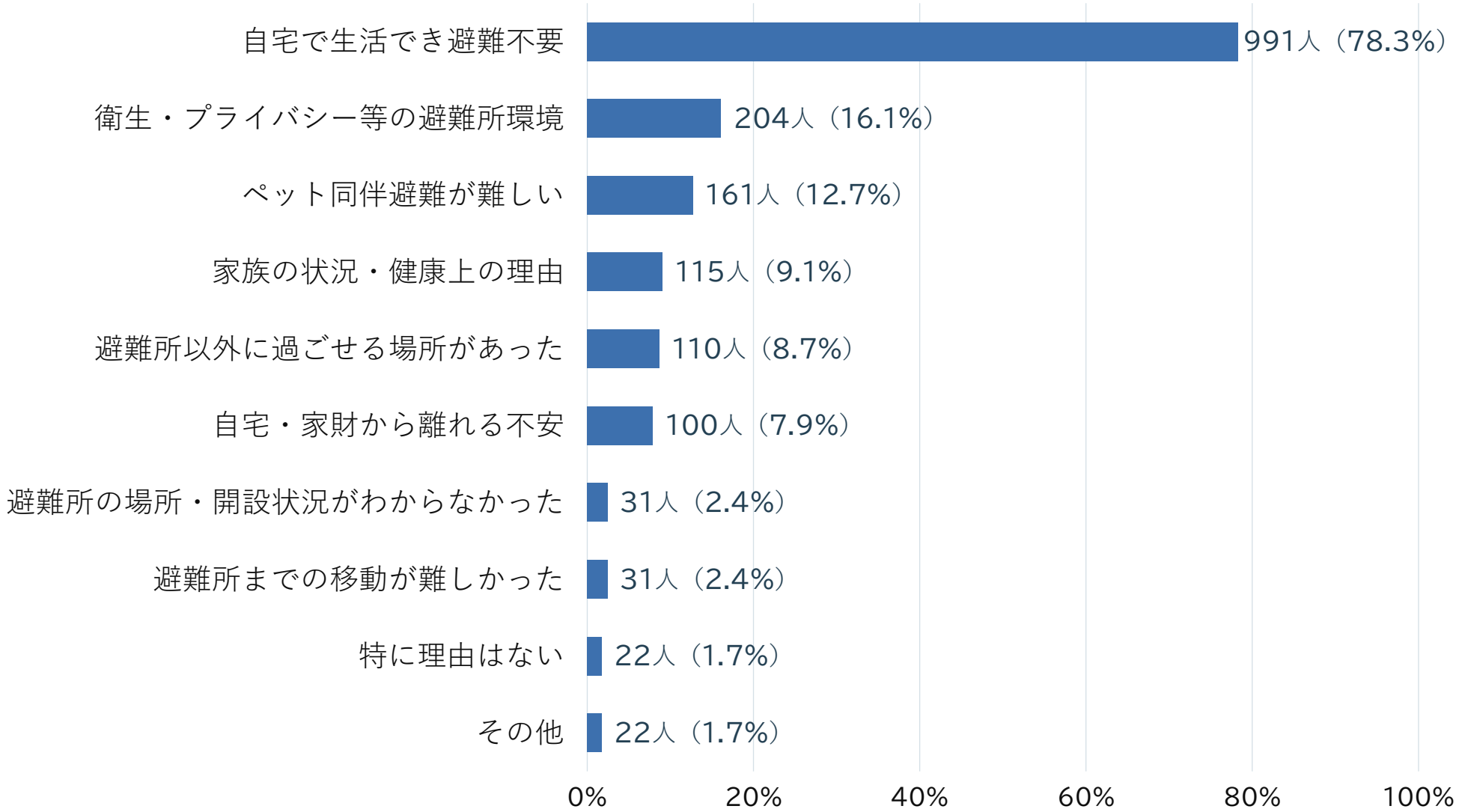
有効回答：2,349人



市の指定避難所を利用しなかった理由（施策3）

「自宅で生活でき避難不要」との回答が78.3%を占めた一方、避難所環境への不安やペット同伴避難の難しさを挙げる回答もあり、在宅生活や避難環境に対するきめ細かな支援の必要性がうかがえる。

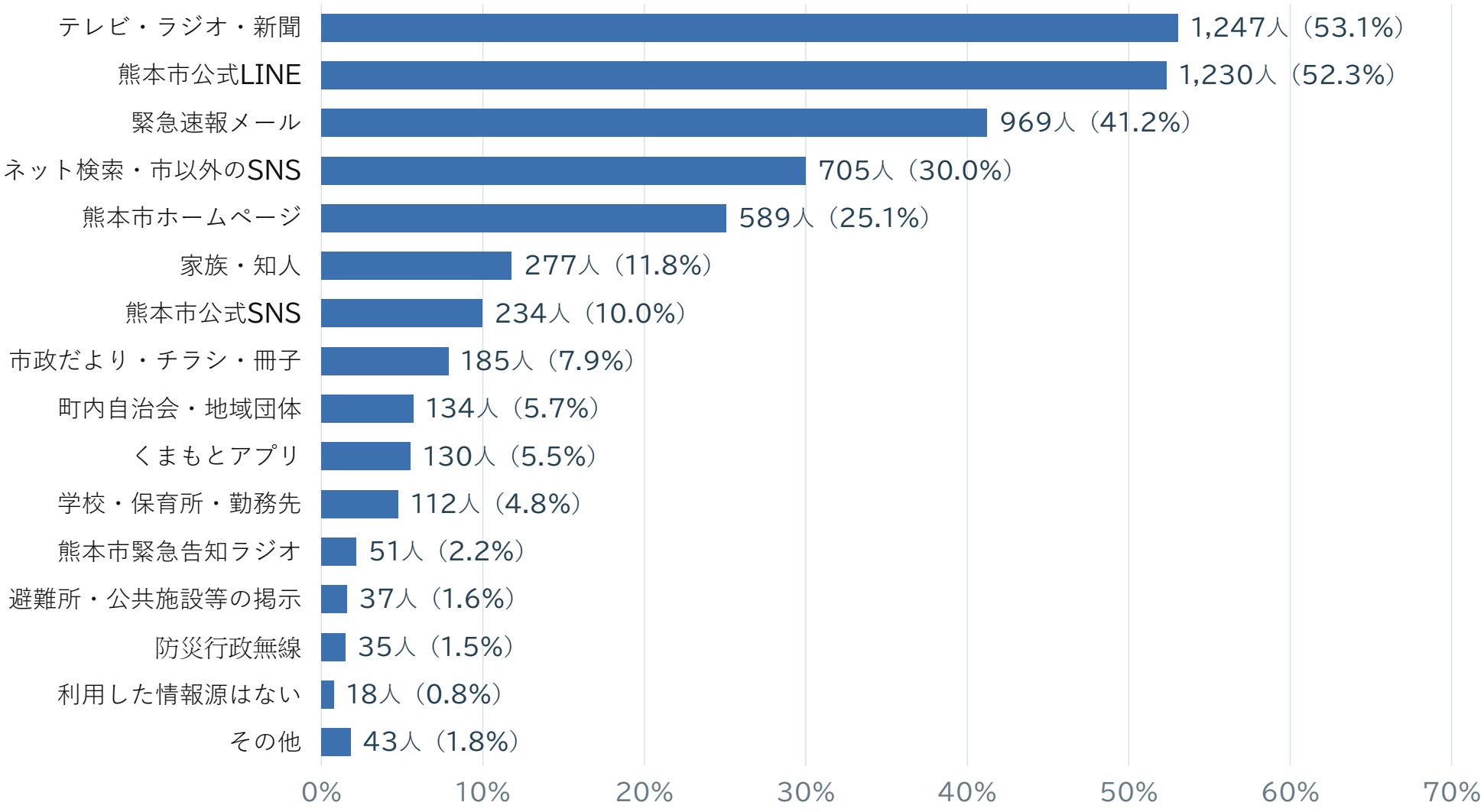
有効回答：1,266人



地震に関する情報の入手先（施策3）

「テレビ・ラジオ・新聞」との回答が53.1%と最多になった一方で、「熊本市公式LINE」や「ネット検索・市以外のSNS」を挙げる回答も多く、SNS等のデジタル技術を活用した情報発信の必要性がうかがえる。

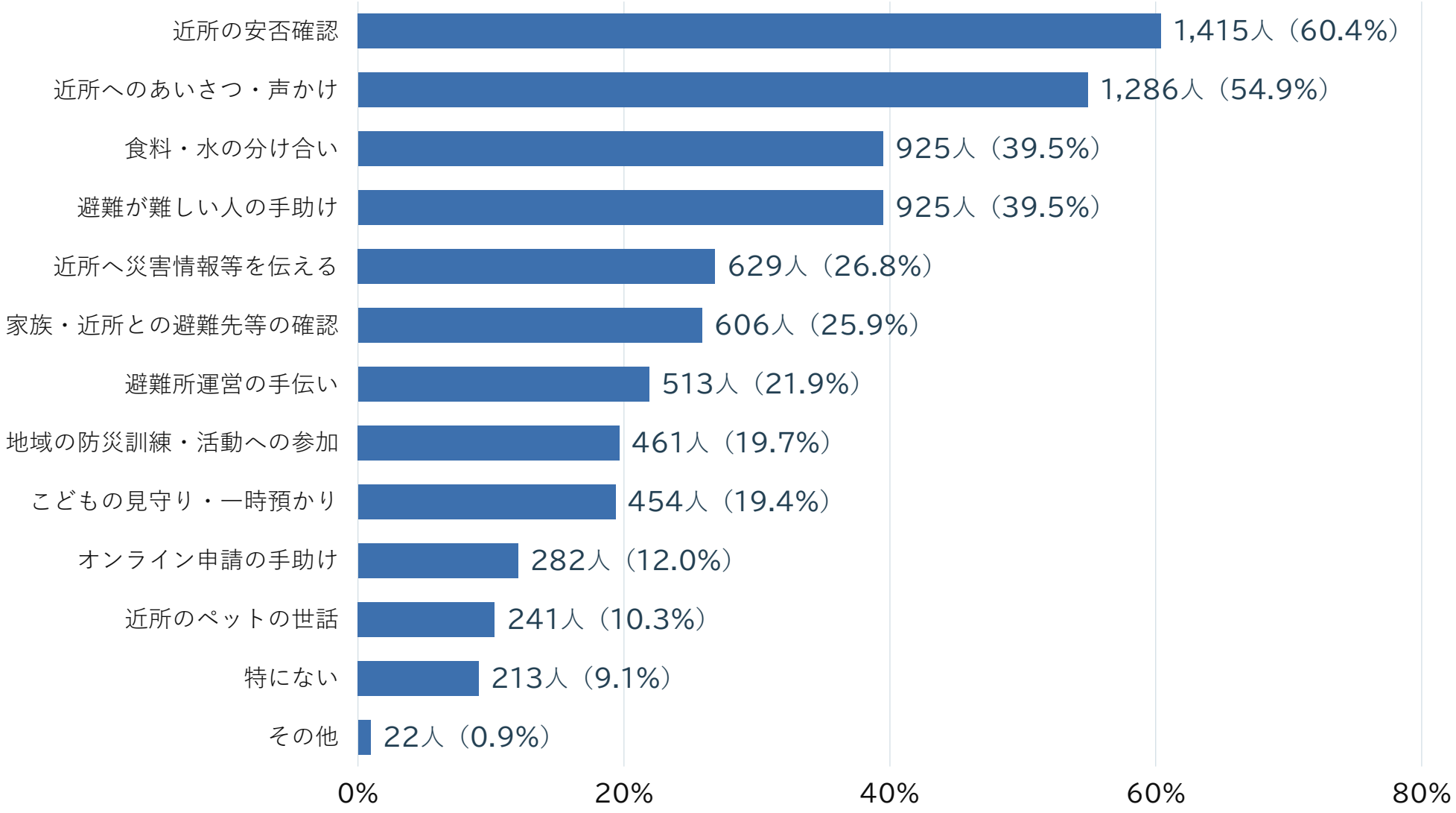
有効回答：2,350人



周囲の人と取り組める共助（施策3）

「近所の安否確認」が60.4%で最も多く、次いで「近所へのあいさつ・声かけ」が54.9%となり、災害時における身近な支え合いへの協力意向が多く示された。

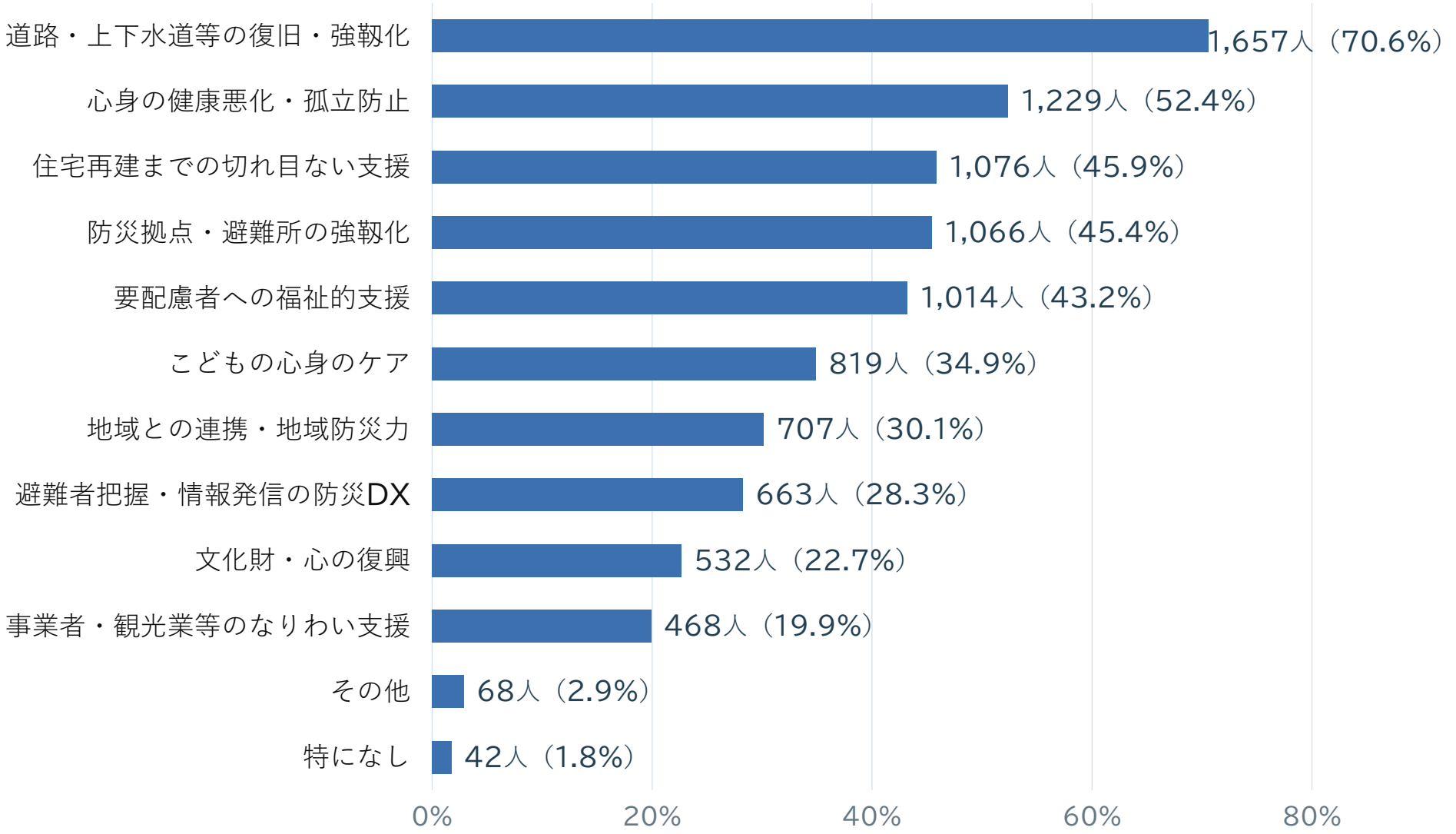
有効回答：2,343人



今回の災害からの復旧・復興を進める上で重視すること（施策全般）

「道路・上下水道等の復旧・強靱化」が70．6%で最も多く、「文化財・心の復興（22．7%）」や「事業者・観光業等のなりわい支援（19．9%）」を挙げる回答も多く、心の復興や地域産業の再生の必要性もうかがえる。

有効回答：2,346人



心の安らぎ・気分転換につながること（施策5）

「家族との時間」が56.0%、「友人・知人との交流」が45.7%と上位を占め、次いで、「音楽を聴く、本を読む」などが高くなっている。人とのつながりや文化芸術等の力を活用した取組の必要性がうかがえる。

有効回答：1,367人

